

四半期報告書

(第22期第1四半期)

自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日

株式会社セプテーニ・ホールディングス

(E05206)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 11

2 その他 19

第二部 提出会社の保証会社等の情報 20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社セプテーニ・ホールディングス
【英訳名】	SEPTENI HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 光紀
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号 （平成23年12月5日付で東京都新宿区大京町24番地から移転しております。）
【電話番号】	03-6863-5623(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部部長 原山 直子
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号 （平成23年12月5日付で東京都新宿区大京町24番地から移転しております。）
【電話番号】	03-6863-5623(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部部長 原山 直子
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期連結 累計期間	第22期 第1四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 9月30日
売上高（千円）	8,832,644	9,710,784	34,632,903
経常利益（千円）	265,906	407,516	980,082
四半期（当期）純利益（千円）	127,365	128,526	429,135
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	122,146	163,527	417,477
純資産額（千円）	6,083,590	6,673,142	6,342,866
総資産額（千円）	12,145,379	13,247,187	12,182,017
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	1,012.63	1,021.46	3,411.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	985.80	994.78	3,321.47
自己資本比率（％）	46.2	44.7	48.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△70,062	△76,136	548,615
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	354	△41,185	△932,988
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△394,499	76,146	△738,175
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	5,111,650	4,552,812	4,453,309

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 第21期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間よりセグメント情報等における事業セグメント及び報告セグメントの変更を行っております。当該内容につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間においては、ソーシャルゲーム分野が大きく伸長したほか、主力のネットマーケティング事業も堅調に推移したことから、売上高は9,710百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は366百万円（前年同期比32.9%増）となりました。経常利益については、営業利益の増加に加え営業外収益が前年同期に比べて増加したことにより407百万円（前年同期比53.3%増）となりました。一方、子会社の合併に伴って発生した段階取得に係る差損などで特別損失を161百万円計上したことなどから、四半期純利益は128百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

報告セグメント別の業績は、次の通りであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より事業セグメント及び報告セグメントの変更をおこなっており、「ネットマーケティング事業」「メディアコンテンツ事業」の2つの区分を新たな報告セグメントとしております。当該内容の詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

下記の事業別業績説明の前年同期比較については、新たな事業区分に組み替えた前年同期実績をもとに算出しております。

① ネットマーケティング事業

インターネットを活用した包括的なマーケティング支援サービスを企業向けに展開しております。具体的には、インターネット広告の販売やウェブソリューション（サイト構築・運用、SEO等）の提供をはじめ、自社サービスとしてアドネットワーク等のマーケティングプラットフォームやクラウド型CRMサービスの運営を手がけております。

当四半期においては、インターネット広告市場が拡大基調にある中、更なるシェア向上を図るべく積極的な営業活動を展開し、スマートフォン広告や「Facebook」に代表されるソーシャルメディアなどの成長分野を中心に売上を伸ばしました。また、新規事業や新領域の開発にも積極的に取り組みました。

これらの結果、売上高は7,872百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は293百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

② メディアコンテンツ事業

スマートフォンや従来型携帯電話向けにソーシャルゲームをはじめ音楽、書籍、動画、占い等のデジタルコンテンツを企画・開発しSNSや携帯通信キャリア等様々なプラットフォームを通じて一般個人に提供しているほか、モバイルメディアの運営も手がけております。

当四半期においては、アクセルマーク株式会社がエフルート株式会社を吸収合併し、大きく業容を拡大させました。また、収益性の高いソーシャルゲーム分野で「キングダムクロニクル」等複数のタイトルがヒットしたことから利益面でも大幅に改善いたしました。

これらの結果、売上高は1,015百万円（前年同期比210.8%増）、営業利益は98百万円（前年同期は13百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、投資有価証券が347百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が546百万円、有形固定資産が318百万円及びのれんが278百万円増加したこと等により、前期末に比べて1,065百万円増加し、13,247百万円となりました。

負債については、未払法人税等が156百万円減少したものの、その他の流動負債（未払金等）が603百万円及び長期借入金が183百万円増加したこと等により、前期末に比べて734百万円増加し、6,574百万円となりました。

純資産については、配当金の支払いにより125百万円減少したものの、四半期純利益の計上128百万円及び少数株主持分が327百万円増加したこと等により、前期末に比べて330百万円増加し、6,673百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）は連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額140百万円を計上したこと等により前連結会計年度末に比べて99百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末の資金残高は4,552百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は76百万円（前年同期は70百万円の使用）となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益256百万円の計上及び未払金の増加193百万円があったものの、売上債権の増加204百万円、仕入債務の減少123百万円及び法人税等の支払231百万円等が発生したことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は41百万円（前年同期は0.3百万円の獲得）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出20百万円及び投資有価証券の取得による支出17百万円等が発生したことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は76百万円（前年同期は394百万円の使用）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出135百万円及び配当金の支払125百万円があったものの、長期借入金の借入による収入300百万円等が発生したことが主な要因であります。

(4) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	370,080
計	370,080

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	134,749	134,749	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)2
計	134,749	134,749	—	—

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	134,749	—	2,007,848	—	2,429,673

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,923	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 125,826	125,826	同上
発行済株式総数	134,749	—	—
総株主の議決権	—	125,826	—

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱セプテーニ・ ホールディングス	東京都新宿区大京町24番地 (注)	8,923	—	8,923	6.62
計	—	8,923	—	8,923	6.62

(注) 当社は、平成23年12月5日付で東京都新宿区西新宿八丁目17番1号に移転しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,453,309	4,552,812
受取手形及び売掛金	4,446,584	4,993,003
商品	38,795	48,606
仕掛品	47,601	27,764
貯蔵品	6,865	6,106
その他	374,833	504,077
貸倒引当金	△5,237	△12,999
流動資産合計	9,362,752	10,119,372
固定資産		
有形固定資産	77,925	396,566
無形固定資産		
のれん	212,815	490,985
その他	134,792	133,979
無形固定資産合計	347,608	624,964
投資その他の資産		
投資有価証券	1,498,086	1,150,779
その他	1,048,571	1,103,766
貸倒引当金	△152,927	△148,262
投資その他の資産合計	2,393,730	2,106,283
固定資産合計	2,819,264	3,127,814
資産合計	12,182,017	13,247,187

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成23年9月30日)

当第1四半期連結会計期間
(平成23年12月31日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	4,003,889	4,050,575
短期借入金	728,338	773,337
1年内返済予定の長期借入金	26,100	100,000
リース債務	29,044	30,086
未払法人税等	230,552	74,297
賞与引当金	154,514	122,580
返品調整引当金	822	712
事務所移転費用引当金	15,772	—
その他	522,362	1,125,804
流動負債合計	5,711,396	6,277,394
固定負債		
長期借入金	—	183,334
リース債務	69,860	65,459
その他	57,893	47,856
固定負債合計	127,753	296,650
負債合計	5,839,150	6,574,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,007,848	2,007,848
資本剰余金	3,108,781	3,108,781
利益剰余金	1,296,288	1,300,413
自己株式	△485,011	△485,011
株主資本合計	5,927,906	5,932,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13,100	△14,862
その他の包括利益累計額合計	△13,100	△14,862
新株予約権	33,082	33,082
少数株主持分	394,979	722,891
純資産合計	6,342,866	6,673,142
負債純資産合計	12,182,017	13,247,187

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	8,832,644	9,710,784
売上原価	7,180,630	7,704,228
売上総利益	1,652,013	2,006,555
返品調整引当金戻入額	1,000	822
返品調整引当金繰入額	1,084	712
差引売上総利益	1,651,930	2,006,665
販売費及び一般管理費	※1 1,376,291	※1 1,640,302
営業利益	275,638	366,363
営業外収益		
受取利息	98	94
持分法による投資利益	—	38,057
その他	4,170	11,556
営業外収益合計	4,268	49,708
営業外費用		
支払利息	3,589	2,378
株式上場関連費用	4,090	3,828
持分法による投資損失	5,521	—
その他	800	2,349
営業外費用合計	14,001	8,555
経常利益	265,906	407,516
特別利益		
貸倒引当金戻入額	50	4,754
持分変動利益	6,084	5,873
その他	1,138	—
特別利益合計	7,272	10,628
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32,054	—
段階取得に係る差損	—	154,945
その他	2,681	6,478
特別損失合計	34,736	161,424
税金等調整前四半期純利益	238,442	256,720
法人税、住民税及び事業税	70,044	84,777
法人税等調整額	42,532	6,653
法人税等合計	112,577	91,431
少数株主損益調整前四半期純利益	125,865	165,289
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,499	36,762
四半期純利益	127,365	128,526

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	125,865	165,289
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△3,719	△1,761
その他の包括利益合計	△3,719	△1,761
四半期包括利益	122,146	163,527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	123,646	126,765
少数株主に係る四半期包括利益	△1,499	36,762

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	238,442	256,720
減価償却費	17,781	29,967
のれん償却額	12,269	28,274
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△50	3,097
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△84,086	△31,934
事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△8,262	△59
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,345	△3,589
受取利息及び受取配当金	△98	△194
支払利息	3,589	2,378
持分法による投資損益 (△は益)	5,521	△38,057
持分変動損益 (△は益)	△6,084	△5,873
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	154,945
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32,054	—
株式報酬費用	2,532	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△305,382	△204,041
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,248	10,784
仕入債務の増減額 (△は減少)	81,409	△123,685
未払金の増減額 (△は減少)	135,176	193,435
その他	△31,740	△114,880
小計	102,668	157,286
利息及び配当金の受取額	98	194
利息の支払額	△2,809	△1,843
法人税等の支払額	△170,020	△231,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	△70,062	△76,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,440	△20,975
無形固定資産の取得による支出	△3,662	△8,524
投資有価証券の取得による支出	—	△17,500
子会社株式の売却による収入	15,874	—
貸付金の増減額 (△は増加)	320	556
敷金及び保証金の差入による支出	△297	△2,383
その他	△1,439	7,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	354	△41,185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△190,999	44,999
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△66,150	△135,263
リース債務の返済による支出	△7,653	△7,763
配当金の支払額	△125,777	△125,826
少数株主への配当金の支払額	△3,920	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△394,499	76,146
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△464,207	△41,175
現金及び現金同等物の期首残高	5,575,858	4,453,309
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	140,678
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,111,650	※1 4,552,812

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
1. 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。
2. 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
(会計方針の変更)
1. 1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、この変更による影響はありません。
2. 減価償却方法の変更 従来、当社グループは、建物附属設備の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。 この変更は、当社グループの有形固定資産のうち主要な割合を占める本社の移転を契機に、建物附属設備の耐用年数及び減価償却方法について再度検討した結果、最近の建物附属設備の使用期間が短縮化傾向にあるため、平準化した経済価値の費消パターンに合わせた償却を行うことで経営実態をよりの確に表示するためのものであります。 これにより、従来の方によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,060千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 110,034千円	役員報酬 118,560千円
給与手当 585,334千円	給与手当 662,580千円
賞与引当金繰入額 99,765千円	賞与引当金繰入額 115,322千円
地代家賃 98,834千円	地代家賃 82,067千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 5,111,650	現金及び預金勘定 4,552,812
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 5,111,650	現金及び現金同等物 4,552,812

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月29日 取締役会	普通株式	125,777	1,000	平成22年9月30日	平成22年12月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結累計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月30日 取締役会	普通株式	125,826	1,000	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結累計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ネット広告 事業	テクノロジー 事業	コンテンツ 事業	DM事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上 高	7,489,373	161,574	311,380	571,462	298,702	8,832,493	150	8,832,644
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	7,249	12,816	—	5,565	696	26,327	(26,327)	—
計	7,496,623	174,391	311,380	577,028	299,398	8,858,821	(26,176)	8,832,644
セグメント利益又 はセグメント損失 (△)	285,345	30,520	△2,667	37,027	9,696	359,922	(84,283)	275,638

(注) 1 セグメント利益の調整額△84,283千円には、セグメント間取引消去3,876千円及び各報告セグメントに配分していない全社収益150千円及び全社費用△88,310千円が含まれております。全社収益は、主に非連結子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ネット マーケティング 事業	メディア コンテンツ 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,864,118	1,014,403	8,878,521	832,116	9,710,638	145	9,710,784
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,038	1,350	9,389	5,445	14,834	(14,834)	—
計	7,872,156	1,015,754	8,887,910	837,562	9,725,473	(14,689)	9,710,784
セグメント利益	293,542	98,668	392,211	40,440	432,651	(66,288)	366,363

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、DM事業及びコマース事業を含んでおります。

- セグメント利益の調整額△66,288千円には、セグメント間取引消去2,770千円及び各事業セグメントに配分していない全社収益145千円及び全社費用△69,204千円が含まれております。全社収益は、主に非連結子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 減価償却方法の変更

「会計方針の変更等」に記載の通り、従来、当社グループは、建物附属設備の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べて、主に当第1四半期連結累計期間のネットマーケティング事業におけるセグメント利益が3,840千円増加しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、当社グループの主な事業ドメインであるインターネット領域でのさらなる業容拡大を目指し、事業セグメントを従来の5つの事業区分のうち、当社グループの主な事業ドメインであるインターネットに関連した「ネット広告事業」「テクノロジー事業」「コンテンツ事業」の3つの区分を「ネットマーケティング事業」「メディアコンテンツ事業」の2つの区分に再編し新たな事業セグメントとするとともに、量的な重要性等の観点から「ネットマーケティング事業」「メディアコンテンツ事業」を報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、各報告セグメントの事業内容は以下の通りであります。

報告セグメントの名称	事業内容
ネットマーケティング事業	インターネット広告の販売、ウェブソリューション（サイト構築・運用、SEO等）、アドネットワーク等のマーケティングプラットフォームの運営、クラウド型CRMサービスの提供等、企業向けのインターネットマーケティング支援全般
メディアコンテンツ事業	スマートフォンや従来型携帯電話向けの各種デジタルコンテンツの提供（ソーシャルゲーム、音楽、書籍、動画、占い等）、モバイルメディアの運営等

また、経営管理の手法を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より前連結会計年度までは調整額に含めておりました事業セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用のうち一部を、各事業セグメントへ配賦する方法に変更しております。

当該変更を反映した前第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ネット マーケティング 事業	メディア コンテンツ 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,639,501	322,827	7,962,329	870,164	8,832,493	150	8,832,644
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,366	4,040	11,406	6,261	17,667	(17,667)	—
計	7,646,867	326,867	7,973,735	876,426	8,850,161	(17,517)	8,832,644
セグメント利益又はセグメント損失(△)	304,799	△13,927	290,871	45,229	336,100	(60,461)	275,638

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、DM事業及びコマース事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△60,461千円には、セグメント間取引消去3,876千円及び各事業セグメントに配分していない全社収益150千円及び全社費用△64,488千円が含まれております。全社収益は、主に非連結子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「メディアコンテンツ事業」において、アクセルマーク株式会社とエフルート株式会社が合併したことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において307,421千円であります。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 エフルート株式会社

事業の内容 検索ポータル事業、コンテンツ事業、メディアシンジケーション事業、ソーシャルアプリ事業

(2) 企業結合を行った主な理由

モバイルデバイス全般に向けた豊富なコンテンツ及びサービスを、広く遍くユーザーに素早く提供できる「総合コンテンツサービス企業」となり、企業価値を飛躍的に拡大させるため。

(3) 企業結合日

平成23年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社の連結子会社であるアクセルマーク株式会社を吸収合併存続会社とし、エフルート株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

アクセルマーク株式会社

(6) 取得した議決権比率

合併直前に所有していた議決権比率 43.79%

企業結合日に追加取得した議決権比率 8.89%

取得後の議決権比率 52.68%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

アクセルマーク株式会社の株式を対価とする企業結合であるため

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年10月1日から平成23年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日におけるアクセルマーク株式会社の普通株式の時価	243,954千円
-------	------------------------------	-----------

取得原価		243,954千円
------	--	-----------

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

エフルート株式会社の普通株式1株：アクセルマーク株式会社の普通株式0.0057株

(2) 株式交換比率の算定方法

株式会社ロイヤル・ストラテジーを第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、算定いたしました。

(3) 交付した株式数

16,062株

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 154,945千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

307,421千円

(2) 発生原因

将来における超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

償却期間5年間による定額法

共通支配下の取引等

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,012円63銭	1,021円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	127,365	128,526
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	127,365	128,526
普通株式の期中平均株式数(株)	125,777.00	125,826.00
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	985円80銭	994円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,423.46	3,374.40
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当社は、平成23年11月30日の取締役会において剰余金の配当を決議しております。

配当金の総額及び1株当たりの金額は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（株主資本等関係）」に記載の通りであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

株式会社セプテーニ・ホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セプテーニ・ホールディングスの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セプテーニ・ホールディングス及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に基づき記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。